

## 6. 労働運動の興隆とアナ・ボル論争

……ロシア革命の衝撃のもとで……

### ■■■友愛会と労働組合運動の興隆■■■

「大逆事件以後、吹きすさぶ真っ黒な反動の嵐の中に運動はまったく火が消えたようで、真に同盟半ばは散じ、半ばは枯骨の感なきを得なかった。この空白の時代は第一次大戦の末期までつづき、その間における政府の圧迫はほとんど正気の沙汰とも思えなかった」

荒畑寒村が『自伝』にこう記した社会主義の「冬の時代」が続く中にも、1912年7月の明治から大正への改元を前後して、その凍てついた地表に変化の兆しが見え始めた。

1910（明治43）年に有島武郎らが「白樺派」を旗揚げしたのに続き、翌11年には平塚雷鳥らが「青鞥社」を結成するなど新たな文芸思潮が起こってくるとともに、政治の部面でも13年に第三次桂藩閣内閣の登場に反発して憲政擁護国民運動（第一次護憲運動）が展開されるなどブルジョア自由主義的な気運が高まってきた。

そして、労働組合運動でも新たなページがめくられた。キリスト教人道主義者・鈴木文治による友愛会の創立である。1912（大正元）年8月、15名で発足した友愛会は「親睦・相互扶助」、「識見開発・徳性涵養・技術進歩」、「地位改善」を目的に掲げ、「資本家は夫、労働者は妻」と唱える純然たる協調主義的団体で、後援者には財界の重鎮・渋沢栄一らが名を連ねていた。しかし、会員は着実に増加し、一周年を迎える頃には2000名近くに達した。

そして、14（大正3）年の第一次大戦の勃発とそれを契機とする日本資本主義の飛躍的な成長は、友愛会と労働組合運動の急速な発展に拍車をかけるものとなった。

欧州で始まった大戦は、ブルジョアどもが「大正の天佑」（天佑——天の助け）と呼んだように、直接戦火にさらされることのない日本資本主義に空前の好景気をもたらした。ヨーロッパ諸国の生産・輸出能力の減退・喪失を衝いて、日本の商品輸出は急増し、大戦前年の13（大正2）年に6億円だったものが、16年には11億円に倍増、19年には20億円を突破した。これに支えられて企業数も約1万5000（13年）から2万6000（19年）へと増加、払込資本も約20億円から60億円へと三倍に膨らんだ。そして、この急激な資本蓄積にともなって、労働者数も85万人から182万人へと急増した。

しかし、この資本の繁栄の陰で、労働者は労働強化や労働時間の延長を強いられ、その生活は物価高騰に苦しめられた。この間の物価上昇率は著しく、12（大正元）年の物価指数を100とする、19年には238と二倍以上に跳ね上がった。

このため、物価上昇の後追いをする形での賃上げ闘争や、労働時間の短縮を要求する闘いを中心に争議は増加の一途をたどり、13年に47件だったものが、16年には100件を突破、17～18年には一挙に四倍増の400件前後を記録、19年には497件に上った。参加人員も13年の約2200人に対して19年には6万3000人と30倍近くに達した。

これらの労働争議の多くに指導・助言・調停の役割を果たした友愛会は年々組織を拡大し、18年の創立6周年大会では全国に120支部、3万人の会員を数えるに至り、翌年の7周年までにはさらに38支部、1万5000人が加わった。他方、インテリが率いる個人加盟の友愛会とは別に、大阪では西尾末広（戦後、民社党委員長）ら職工自らが組織した鉄工組合が生まれたり、東京では大杉栄らのアナルコ・サンジカリズムの影響のもとに印刷工の組合（信友会、正進会）が生まれたりして、新たな労働組合の結成も相次いだ。

一方、大戦の“火事場泥棒”的な大儲けで経済力を固めたうえ、ドイツのアジア・太平洋上の植民地と権益をかすめ取り、対支二一箇条の要求に象徴される中国への支配強化に乗り出し、戦勝国側の一員として世界の帝国主義国家の仲間入りを果たした日本ブルジョアジーは、国内政治でも自らの一層公然たる支配権を要求するに至った。

こうしたブルジョアジーの志向を表現したものが、1916（大正5）年の『中央公論』1月号の論文で一躍時代の寵児となった吉野作造の「民本主義」であった。吉野の「民本主義」は民主主義を天皇制と調和するように切り縮め、藩閥勢力と妥協を図りつつ、自らの支配権を拡張しようという日本ブルジョアジーの臆病な要求を理論化したものに他ならなかった。「政党内閣」と「普通選挙」の実現が彼らの目標であった。

### ■■■息を吹き返した社会主義運動■■■

さて、こうした労働組合の新たな興隆と、「民本主義」に代表されるブルジョア自由主義的な政治運動とを二つの柱とする「大正デモクラシー」の時代的な風潮の中で、社会主義者の活動も徐々に息を吹き返して来た。

若手を代表する大杉栄と荒畑寒村は早くも1912（大正元）年9月に『近代思想』を創刊したが、これは政治・社会問題を直接扱うことは弾圧を招くだけなので、当面は文芸思想を論じる小冊子の発行で、全国に離散し、沈黙を強いられている同志を励まし、連絡を取ろうというものであった。

翌13年2月には「サンジカリズム研究会」を発足させ、毎月2回の講演会を開くなどして、「実際運動へのあこがれ」を強めつつあった彼らは、14年9月に『近代思想』が丸二年を迎えたのを期に、この「進歩的インテリゲンチア相手の安易な、自慰的生活」（『寒村自伝』）に見切りを付け、第23号をもって同誌を廃刊、翌月から月刊の労働運動紙『平民新聞』を発行し始めた。しかし、同紙は毎号発売禁止で、翌14年3月の第6号で刊行を断念せざるを得なかった。同年10月には『近代思想』を復刊したが、これも連続発禁で四号で廃刊に追い込まれてしまった。

こうした中で、大杉は「生の拡充」、「生の創造」などを強調する個人主義的なアナキズムへの傾斜を一層深めていき、サンジカリズムからマルクス主義への方向をたどりつつあった荒畑とも次第に離反していった。伊藤野枝、神近市子との恋愛関係のもつれから起こった例の「日陰茶屋」事件は16年11月のことであった。

一方、売文社で雌伏してきた堺利彦は15年9月、マルクス主義月刊誌『新社会』を創刊、「関（とき）を作って勇ましく奮い立つという程の旗上ではもちろんないが、とにかくこれでも禿（ち）びた万年筆の先に掲げた、小さな紙旗の旗上には相違ありません」と『小さき旗揚げ』を宣言した。

『新社会』は32頁立ての小冊子で、主な執筆者は堺の他に山川均、荒畑寒村、そして日本で初めて『資本論』を完訳した高島素之らであった（もっとも、高島は一年ほどして「皇室中心社会主義」なるものを唱えて、国家社会主義の陣営に去ってしまった）。

また、17（大正2）年4月の総選挙には堺を候補者に立てて闘ったが、政談演説会も開けず、ビラもまけない徹底した弾圧にさらされ、得票はわずかに25票にとどまった。こうした中で、全世界の労働者と社会主義者を奮い立たせる出来事が起こった。17年2月に始まったロシア革命の勝利である。

山川はこの時の興奮を「ロシア革命の報道が来たときの感激の仕方は大変だった。道を歩いている労働者が相擁して泣いた。私自身もじっさい泣きました」（『山川均自伝』）と後に語っている。

この年の5月に社会主義者の有志30人ほどが集まって開かれたメーデー集会ではロシア社会民主党にあてた次の決議が採択された。

「露国社会党、欧州交戦国社会党が直ちに戦争を終局および更に歩を進めて社会主義革命を徹底せんことを望み、敵国における自己階級に向けつつある闘争が、共同の敵たる自国の資本家階級に対して向けられんことを望む」

また、十月革命の直後には今度はレーニンあての支持決議を「在京社会主義者代表団」の名で送っている。

ロシアに労働者・農民の政府が誕生したという衝撃波が冷めやらぬ翌18年夏、今度は全国各地で米騒動が勃発、この物情騒然たる中で、堺、山川・荒畑らは『青服』、『社会主義研究』を相次いで創刊、ロシア革命の経験とこの時期に初めて知ったレーニン主義を吸収しつつ、新たな理論的な展開を試み、労働者への働きかけを強めていった。

これらの明治期以来の社会主義者に加えて、東大の新人会、早稲田の建設者同盟など、学生や知識人を中心とした若い世代の社会主義グループも相次いで誕生し、彼らは労働組合運動に飛び込むなどして献身的に活動を展開していった。山川菊栄らによって社会主義的な婦人組織「赤瀾会」が組織されたのもこの頃のことである。

また、小作人争議や部落解放運動もがぜん活発化し、22年にはその中央団体として日本農民組合、全国水平社が結成された。

こうした中、1920（大正9）年には、各派の社会主義団体や労働団体を一つにまとめようという動きが起こり、同年12月に日本社会主義同盟が成立した。しかし、これはマルクス主義系とアナキズム系とに大きく分化しつつあった諸潮流、諸団体の単なる寄せ集めに過ぎず、ほとんど何もなく、翌年5月の第二回大会の開催をとらえて下された政府の結社禁止命令で幕を閉じてし

まった。

そして、このいわゆるアナ・ボル論争はその後ますます激化し、それは直接に労働組合運動の中に持ち込まれていった。

### ■■■労働組合を舞台にアナ・ボル決戦■■■

さて、大戦の終了とともに日本資本主義は20（大正8）年以降、深刻な反動恐慌に見舞われた。失業者が激増し、守勢に立たされる中で、労働組合運動はますます激化していった。浅原健三の『溶鉱炉の火は消えたり』で有名な八幡製鉄所2万数千人のスト（20年2月）、賀川豊彦を指導者とする神戸の三菱造船・川崎造船3万8千人の1カ月を越すスト（21年7月）はこの時期を代表する歴史的な大争議である。

こうした中、穏健が売り物だった友愛会も急進化の道をたどっていった。それを象徴するのが名称の変更で、19年に開かれた7周年大会では大日本労働総同盟友愛会に改称、翌年には「大」の字を取り、更にその翌年には「友愛会」を削って、日本労働総同盟となり、機関紙名も『労働』とするなど労働組合としての性格を純化させていった。

20年5月には日本で最初のメーデーが上野公園で15団体5千名を集めて開催され、治安警察法の撤廃、失業防止、最低賃金制、シベリア即時撤兵などが決議された。不当逮捕に対する警察署への抗議行動に名を借りた集会後のデモは大荒れとなり、多数の検挙者を出した。

このメーデーをきっかけに労働戦線統一の計画が持ち上がり、5月15日には友愛会を中心に15団体が労働組合同盟会を結成した。しかし、大杉らの影響下の信友会、正進会などのアナーキスト系と、マルクス主義系の若い活動家が多く入り込んでいた友愛会との間では、普選運動や争議の收拾の仕方などをめぐってことごとく対立、戦線統一は全くの有名無実に終わった。

その後22年になって、再び戦線統一の話が持ち上がり、同年9月30日に統一組織・日本労働組合総連合の結成大会を開く運びとなった。しかし、建前はともかく本音では、両派に真剣に労働組合運動の統一を図ろうという意志は希薄で、むしろアナ・ボル両派が自派の制覇を狙って、その決戦の場をここに求めたに過ぎなかった。

これに先立つ7月15日には堺、山川、近藤栄三、吉川守國、橋浦時雄、浦田武雄、渡辺満三、高瀬清の8名が集まって、コミンテルンの働きかけのもとに日本共産党の創立大会を開いた。彼らボルシェヴィキ派は労働総同盟支持であった。

かくして日本労働組合総連合の結成大会は堺、山川、荒畑などのボル派や大杉らのアナ派の面々をはじめ各派の社会主義団体、労働団体の幹部が勢揃いして見守る中、60団体を代表する代議員106名が集まって、大阪中之島公会堂で開かれた。代議員には各三名の付き添いが許されていたうえ、これに両派の傍聴動員が加わって場内はごった返し、議事は最初から激しい怒号と野次の中で始まった。大会は総連合の組織原則をめぐり自由連合主義を唱えるアナ派と中央集権主義を唱えるボル派の対立でデッドロックに乗り上げ、決裂に終わった。

そして、翌日同じ会場で開かれた総同盟の大会は、アナ派が総同盟に歩み寄らない限り統一はありえないという決議をして戦線統一に門戸を閉ざしてしまった。

しかし、この結成大会を機にアナ派は急速に凋落し、影響力を失ってしまった。そして、今度はそれまで隠されていた違った対立が総同盟内に発生し、総同盟の分裂へと発展していくのである。

## 7. 「方向転換から「共同戦線党」へ ……無産政党運動と山川均……

### ■■■山川の「方向転換」論の意味するもの■■■

ロシア革命の衝撃と労働・農民運動の高揚を背景に、コミンテルンの働きかけの下に、1922年7月15日、日本共産党が誕生した。しかし、この党はほとんど理論的、組織的な準備もないままに「粗製濫造」（『寒村自伝』）的に結成されたもので、数十人の共産主義的分子の非合法グループ以上のもものではなかった。そして翌23年6月には主要メンバー29名が検挙され、壊滅状態に陥ってしまった。

この共産党の結成と同じ七月、当時の左翼陣営の理論的指導者とみなされていた山川均は『前衛』誌上に一つの論文を発表した。「無産階級運動の方向転換」と題するこの論文はその後の左翼運動と

労働組合運動に重大な影響を及ぼすことになった。

論文はまず「過去二十年間における日本の社会主義運動は、まず自分を無産階級の大衆と引き離して、自分自身をはっきりさせた時代であった」が、これは「独立した無産階級の思想と見解とを築くためには、必要な道程であった」、そして日本の社会主義運動はまず自らを「思想的に徹底し純化する」というその「第一歩」を「りっぱに踏みしめた」、そこで今度は「次の第二歩を踏み出さねばならない」として、こう呼び掛ける。

「無産階級の前衛たる少数者は、資本主義の精神的支配から独立するためにまず思想的に徹底し純化した。それがためには前衛たる少数者は、本隊たる大衆を遙か後ろに残して進出した。……そこで無産階級運動の第二歩は、これらの前衛たる少数者が、徹底し純化した思想を携えて、遙か後方に残されている大衆の中に、再び引き返して来ることでなければならぬ。……『大衆のなかへ！』は、日本の無産階級運動の新しい標語でなければならぬ」

それではこの「大衆の中へ！」の「方向転換」は具体的にはどのようなものか。

「無産階級の大衆が、現に何を要求しているかを的確に見なければならぬ。そして我々の運動は、この大衆の当面の要求に立脚しなければならぬ」、「我々は勢い無産階級の大衆の当面の利害を代表する運動、当面の生活を改善する運動、部分的勝利を目的とする運動を、今日より重視しなければならぬ。言い換えれば、我々の運動は実際化されねばならぬ」

これが山川の提起する「無産階級運動の方向転換」の具体的な内容である。

日本の社会主義運動は平民社時代の末期に議会政策派と直接行動派に分裂して以降、直接行動派の流れを汲む観念的で急進的なサンジカリズム的な傾向を根強く残していた。こうした状況が早急に止揚されなければならない時期を迎えていたことは明らかで、その限りでは山川の問題意識は正当であった。しかし、山川が指し示した「転換」は日本の社会主義運動の現状を脱却し、正しい「方向」に導くものであったであろうか。

日本の社会主義運動の歴史と現状を踏まえて、この時、提起されるべきは、これまでのサンジカリズム的な傾向を徹底的に克服し、真にマルクス主義的な立場に立ったプロレタリア政党（当時の状況にあっては合法・非合法の組織と活動を結合した）の結成をめざして、すべての革命的な分子を糾合し、そのための理論的、組織的な準備を開始することであつたらう。

ところが、山川の提起した方向はそうではなく、当時の社会主義運動や労働運動の直面していた欠陥を単に「前衛たる少数者」が「大衆」と遊離していることにのみ還元し、「前衛たる少数者」（山川は彼らを「思想的には徹底し純化していた」かに言うが、決してマルクス主義的に「徹底し純化していた」わけではなかったのだ）と「大衆」との結合を図るとの美名の下に、革命的な分子を個々バラバラに、あるいはせいぜい活動家グループとして、「大衆の当面の利害を代表する運動」すなわち労働組合運動や改良主義的な政治運動の中に追いやり、埋没させて、この貴重な勢力をそこに分散、解消してしまうというものでしかなかった。

「前衛たる少数」と「大衆」との結合——社会主義運動の発展と勝利にとって、これが不可欠なことは言うまでもない。しかし、この「前衛たる少数者」がマルクス主義的な綱領や規約に基づく革命政党に組織されていてこそ、「大衆」との結合が本当の意義をもつのであって、革命的分子が個々バラバラに存在する「前衛たる少数者」では余り意味がないのである。ところが、山川は社会主義運動におけるプロレタリア革命党の役割や意義を少しも理解していない。いたずらに「大衆」や「大衆運動」との結合を唱える前に、それとは相対的に独立した形で意識的に革命政党を建設していくという独自の課題のあることを彼は知らないのだ。

山川の主張は日常的な組合運動や改良闘争を通じて社会主義的な革命運動を発展させるという自然発生性に跪く経済主義の一種に他ならない。この「方向転換」論の延長上に「共同戦線党」論も出てくるのだが、第一次共産党が弾圧で解体させられた後、「根こそぎ解党」を唱えて解党主義に走り、党の再建に腐心する荒畑寒村の協力要請をいとも拒否したのもまたその必然的な帰結であった。

#### ■■■普選の実施と無産政党の誕生■■■

さて、1924年1月に清浦「超然」内閣が成立すると、憲政会・政友会・革新クラブの三政党はこれに反発、「政党内閣」を掲げて第二次護憲運動を展開した。この結果、五月に総選挙が行われ、三派が285議席を占める勝利を収め、憲政会の加藤高明を首班とする護憲三派内閣が成立した。加藤内閣は普通選挙の実施を打ち出し、同法案は翌25年2月に治安維持法と抱き合わせで成立した。

こうした情勢の中で、労働組合や農民組合など間には普選実施に対応するために独自の政党（無産政党）の設立をめざす動きが活発化してきた。そして、25年12月には労働総同盟や日本農民組合を中心に農民労働党が結成された。しかし、この最初の無産政党は即日結社禁止となり三時間ほどの命だった。

しかし、ただちに新たな取り組みが開始され、今度は日本労働組合評議会、水平社青年同盟など共産党系の団体を除く形で、26年3月に労働農民党が結成され、委員長には日農の杉山元治郎が就任した。綱領はブルジョア的な改良をめざした次の三箇条であった（その後できたいくつもの無産政党の綱領もその性格と内容は基本的に同じものである）。

一、われらは、わが国の国情に即し、無産階級の政治的、経済的、社会的解放の実現をめざす。

一、われらは、合法的手段により、不公正なる土地、生産、分配に関する制度の改革を期す。

一、われらは、特権階級のみを利害を代表する既成政党を打破し、議会の徹底的改造を期す。

さて、労農党は共産党系を排除して結成されたと書いたが、実はこれに先立って労働総同盟内では渡辺政之助らをはじめとする左翼急進派と西尾末広らの右派幹部との間の対立が激化、25年5月には総同盟は勢力をほぼ二分する大分裂（第一次分裂）を遂げ、左派32組合は日本労働組合評議会を結成した。

この日本労働組合評議会を中心とする共産党系団体は全国各地で労農党の地方支部への加入を追求し、労農党内での勢力と影響力を拡大していった。そしてこれに反発する総同盟は26年10月に労農党を脱退、この結果、労農党は事実上、共産党系の支配するところとなり、杉山に代わって大山郁夫が委員長の座に着いた。

共産党系はこのように合法無産政党＝労農党への介入を強めつつ、他方では党再建をめざしていた。そして、当時、この党再建運動のイデオロギーとして猖獗を極めたのが彼の悪名高い福本イズムであった。レーニンの『何をなすべきか』の党建論を戯画化した福本の「分離・結合」論は政治運動はもちろんのこと労働組合運動や文化運動の中にまで露骨な分裂主義、セクト主義を持ち込み、大衆団体を次々と分裂させていった。

一方、労農党を脱退した総同盟は海員組合などと共にこの年の12月、反共を明確にした社会民衆党（社民党）を結成した。しかし、これに反発する麻生久ら総同盟内の中間派は総同盟を割って出て（第二次分裂）、三宅正一、浅沼稻次郎ら日本農民組合の中間派とともに同月、日本労農党（日労党）を結成した。また、これより前、日農からは平野力三らの右派が脱退して別の農民組合を作るとともに、農民だけからなる政党・日本農民党（日農党）を発足させた。

こうして「全国単一の政党」の掛け声とは裏腹に、わずか半年余りで左派の労農党、中間派の日労党、右派の社民党、最右派の日農党と、無産政党は四分五裂の状態となった。その後も無産政党は目まぐるしく合同・分裂劇を繰り返していくことになる。

1928（昭和3）年2月、第一回普選が行われ、無産各党は候補者を立てた。選挙の結果、無産党の当選者は社民党4人（安部磯雄、西尾末広、鈴木文治、亀井貫一郎）、労農党2人（山本宣治、水谷長三郎）、日労党1人（河上丈太郎）、九州民権党1人（浅原健三）の計8人で、得票数は50万票弱、得票率は5%に達した。

共産党は26年12月、山形県五色温泉で再建大会を開いた。翌27年、福本イズムはコミンテルンの批判を浴びて鎮静化した。同時に再建共産党の綱領となる「二七テーゼ」がコミンテルンから示された。共産党は第一回普選に労農党から候補を立てて闘ったが、その直後の3月15日、検挙1600人余、起訴900人に上る大弾圧を受けた。また、翌月には労農党、日本労働組合評議会、無産青年同盟の三団体が解散を命じられた。

### ■■■労農派の形成と「共同戦線党」論■■■

こうした中で、山川らは27年11月に雑誌「労農」を創刊、共産党に対抗する社会主義者の団体いわゆる労農グループが形成された。

山川は「労農」創刊号に論文『政治的統一戦線へ！——無産政党合同論の根拠』を発表した。これは労農グループの綱領的な立場を明らかにしたものであった。

論文はまず「わが国には、ブルジョアジーの政権が完全に確立せられている」、「我々の政治闘争の対象は、帝国主義ブルジョアジーである」と強調、当面する革命の性格を社会主義革命と規定して、天皇制絶対主義を打倒するブルジョア民主主義革命とする共産党系の戦略規定を退ける。

それでは当然、直接に社会主義の実現をめざす革命的な闘いが課題になるのかと思えば、そうではない。その前に「プロレタリアートとその他の一切の被抑圧民」によるブルジョア民主主義闘争の展開によって社会主義革命に向けての「根本的条件」を準備していくことが直接の課題であるとされるのだ。

かくして、それを戦略的な課題と位置づけるか、戦術的な課題として位置づけるかの違いはあるが、労農派の提起する闘いも共産党の提起するものと何ら変わりはないもの（ブルジョア民主主義の実現）になるのである。

そして、労働者、農民、都市の小ブルジョア下層など一切の要素を「反ブルジョア政治勢力」に結合する「共同戦線の特殊な一形態」としての「共同戦線党」のために闘うことが「プロレタリア前衛の具体的な任務」とされるのである。

「プロレタリア前衛」といっても、ここでもまた、それは「前衛党」のことではなく単なる前衛分子・グループといったものでしかなく、「共同戦線党」と「前衛党」との関係がどうなるのか、民主主義闘争から社会主義闘争へ発展していった場合に「前衛党」は必要なかどうか、またそれはどのように形成されるのかといった問題は全く明らかにされない。それともプロレタリア党なしでも社会主義革命の勝利がありうるとでもいうのであろうか。

ともあれ、山川の主張は、合法無産政党にこのような独特の「革命的」な位置づけを施し、それを「全国統一」の「共同戦線党」として勝ち取るということではしかなく、彼らのやってきたことは労働組合や農民組合を基盤としたブルジョア改良主義的な無産政党運動をなにか革命的な意義があるかにマルクス主義用語で粉飾して、その合同・分裂に一喜一憂しつつ追従することでしかなかった。

だが、彼らが「共同戦線党」への発展を期待した労農党（1926年）、日本大衆党（28年）、全国大衆党（30年）、全国労農大衆党（31年）などは次々と結成されたかと思うと、たちまち分裂して消え去って、一つとして実を結ぶことはなかった。

とりわけ、満州事変が勃発した1931年、全国大衆党を軸に新労農党、社会民衆党の一部が合同して結成された全国労農大衆党に彼らは強い期待を寄せた。しかし、満州出兵に際し、この党選出の国会議員の一人は「満蒙の権益は擁護すべし」と言い出す始末であった。にもかかわらず、労農派は「党内にとどまり、党本部で党の運動方針決定に影響を与えることにより、マルクス主義的な統一戦線指導をこの大衆党に加えよう」と悪戦苦闘を続けていたのであった。

そして、全国労農大衆党は翌32年、西尾末広の率いる右派の社会民衆党と合同して社会大衆党となった。この社大党がその後ますます右傾化して軍部・独占資本の帝国主義のお先棒をかつぎ、労働者大衆を戦争協力へと駆り立てていったことは周知の通りである。

こうした事実を見れば、革命的プロレタリア党の意義を否定し、「共同戦線党」といった合法主義的、日和見主義的な戦術をもてあそんできた労農派の破産は明確である。だが、こんな労農派にさえ軍部ファシズムの弾圧は容赦なく襲いかかり、1937年の検挙（「人民戦線事件」）後、彼らはもはや手も足も出ない状態に追いやられてしまった。

## 8. 「革命的伝統」の虚像と実際

……戦前の共産党の闘い……

### ■■■「絶対主義天皇制」打倒の綱領的立場■■■

日本共産党は戦前・戦後を通じて社会の進歩と発展の方向に沿って基本的に正しく闘ってきたと自慢している。また、今の共産党はふやけてしまったと批判する人でも、少なくとも戦前は過酷な弾圧にめげず戦闘的・革命的に闘ってきたと評価する人は少なくない。だが、はたしてこれは真実であろうか。

我々は戦前の日本共産党の闘いの基礎となった綱領的立場から検討してみよう。

戦前の日本共産党には四つの綱領的文書があった。このうち22年テーゼ、27年テーゼ、32年テーゼの三つは当面する革命の性格を「ブルジョア民主主義革命」とするもので、これが戦前の綱領的立場の基調をなしているが、それにはさまって「社会主義革命」を提起した三一年綱領草案が存在した。

明治維新後の資本主義の急速な発展にもかかわらず、なお日本は「半封建」体制にあるとして、まずブルジョア民主主義革命、次いで社会主義革命への移行というスターリン主義の二段階革命論を

適用したこの綱領的立場は三二年テーゼにおいて「完成」をみたが、このテーゼは「わが国の革命運動のすすむべき道をしめす画期的な指針」（1994年、日本共産党中央委員会刊『日本共産党の七〇年』）と今なお共産党の諸君によって賛美されているものである。

三二年テーゼは、日本の支配体制を「絶対主義天皇制」、「地主的土地所有」、「独占資本主義」の「三つの要素」の結合と規定したうえで、しかし、その第一の「要素」は天皇制にあるとして次のように言う。

「日本の天皇制は、一方では地主という寄生的・封建的階級に主として依拠し、他方ではまた急速に富みつつある強欲なブルジョアジーにも依拠して、これらの階級の頭部ときわめて緊密な永続的ブロックを結び、なかなかうまく柔軟性をもって両階級の利益を代表しながら、同時にまた、その独自の、相対的に大きな役割と、わずかにエセ立憲の形態でかくおおわれているにすぎないその絶対的性質とを保持している」

そしてここからテーゼは「天皇制は、国内の政治反動と封建制のいっさいの残存物との支柱である。天皇制国家機構は、搾取階級の現存の独裁の強固なバックボーンをなしている。これを粉砕することこそ、日本における主要な革命的任務の第一のものとみなされねばならない」とし、日本の当面する革命の性質を「社会主義革命への強行的転化の傾向をもつブルジョア民主主義革命」と結論するのである。

明治維新から50年余、当時すでに日本資本主義は独占資本主義、帝国主義の段階にまで発展し、天皇制の専制政治は独占ブルジョアジー（とブルジョア化した地主）の階級支配の道具に転化していた。したがって、仮に半封建的な遺物を一掃する民主主義的な課題があったにせよ、それはブルジョアジーの支配に反対し社会主義をめざす闘いの一部として、それに従属させて提起すべきであって、まずそれを達成するためのブルジョア民主主義革命から開始して社会主義革命に進むといったものではなかった。

ところがテーゼは、一方で天皇制をブルジョアジーと地主の「両階級の利益を代表」しているとか、「搾取階級の現存の独裁の強固なバックボーン」とか、あたかもそれを両階級の支配の道具であるかに言いながらも、他方ではそれを「その独自の、相対的に大きな役割」とかの訳の分からない空文句で神秘化し、いつの間にか労働者階級の当面する闘いの課題をこの「絶対主義天皇制」を打倒する「ブルジョア民主主義革命」へとすり替えてしまうのである。

こんなものは社会経済体制や階級関係の科学的な分析に基づく戦略規定でも何でもなく、スターリンの二段階革命論のドグマに基づく理論的手品以外の何ものでもなかった。こうして、戦前の共産党の綱領的立場は労働者階級の社会主義をめざす闘いを棚上げし、彼らを真実の課題からそらしてしまうものでしかなかった。戦前の共産党が表面的にはいかに急進的・戦闘的に天皇制の打倒を呼号してやまなかったにせよ（そしてこれこそ戦前の共産党は革命的だったという神話を生み出した秘密なのだ）、こうした観点からの天皇制打倒の闘いはプロレタリアートの革命的な社会主義運動とは本質的に異なった小ブルジョア民主主義派の闘いでしかなかった。

そして、野呂栄太郎、山田盛太郎らの講座派の面々による「資本主義分析」はこれらのテーゼを前提に、それを擁護し、正当化するためのものにすぎなかった。彼らは日本資本主義は通常の資本主義とは異なり、半封建体制に基礎を置き、それによって支えられた独特なものであるとして、不況や失業の発生、労働者・農民の貧困、帝国主義的な侵略政策等々の一切の原因をこの特殊性から説明したが、こうした説明はこれらの本当の根源である資本主義や帝国主義そのものの本性や矛盾から労働者の目をそらせ、労働者の反資本主義の意識をくもらせ、混乱させるものでしかなかった。

これに先立って来るべき革命を「ブルジョア民主主義的任務を広範に包容するプロレタリア革命」と規定した三一年綱領草案（サファロフらトロツキー派の起草した）が風間丈吉によってモスクワから持ち帰られた。これは戦前で唯一正しい革命戦略に接近したものであったが、コミンテルンのスターリニストからの「トロツキズム的」との批判であえなく葬り去られてしまった。

一方、労農派は共産党＝講座派に反対して「社会主義革命」を戦略課題として提起していた。しかし、前回の山川の「共同戦線党論」で見たように、「社会主義革命」を提起したとはいっても、彼らもまた天皇制の軍事的警察的専制をブルジョアジーの階級支配の道具として暴露し、プロレタリア革命闘争の一環としてそれとの断固たる闘いを呼び掛けるものでなかった。彼らは「社会主義革命」の前に、それに移行するための「根本的な条件」を作り出すとかの口実の下に無産政党による民主主義闘争の一段階を置き、実質的には共産党の二段階革命論と同じものであった。彼らは三一年綱領草

案に対して労農派の革命戦略の勝利とうぬぼれたが、この時には共産党側が労農派こそ二段階革命論ではないかと批判を浴びせ、労農派の痛いところをついた。彼らの抽象的な「社会主義革命」論は天皇制との闘いを回避するための臆病な日和見主義を隠すものでしかなかった。

### ■■■労働組合運動と左翼冒険主義■■■

こうした根本的に間違った綱領的立場に立脚した戦前の共産党が労働者人民の闘いを原則的に正しく導いていくことなどできるわけもなかった。そのうえ悪いことには、この党は福本イズムに始まって赤色労働組合主義や社会ファシズム論にいたる分裂主義・セクト主義の病弊に染まり、ついにそれを克服することができなかった。このため共産党の運動は労働者階級の闘いに多くの混乱と動揺を持ち込むものとなった。

共産党の結成は1922年であるが、第一次共産党は実質的な活動をほとんどなにもなさなままに一年足らずで解体してしまった。その後、1926年末の再建に至る過程では福本イズムによる分裂主義、セクト主義が猛威をふるい、労働組合をはじめとする大衆運動の分野にまで分裂策動が繰り返された。

そして、この福本イズムを退けて二七年テーゼを基に再建された共産党が大衆の中に公然と姿を現したのは28年の第一回普通選挙に際してであった。したがって共産党の戦前の闘いといっても実際にはこの前後から組織が壊滅状態に追いやられるまでの七、八年間のことにすぎない。

しかしこの時期は歴史の大きな転換点にあっていた。すなわち、27年の金融恐慌に続いて29年には世界大恐慌の波が押し寄せ、日本資本主義は深刻な不況に見舞われた。ブルジョアジーは労働者階級への攻撃を強めるとともに、中国大陸への帝国主義的侵略に危機の活路を見出そうとしていた。

再建共産党は当初、無産政党運動に積極的に参加し、そこを合法的な活動舞台として影響力の拡大を図るという方針の下に活動していた。彼らは労農党に浸透し、第一回普選には労農党の看板で共産党の候補者を立てた。しかし、選挙後の28年の3月15日、政府は検挙者1600人に及ぶ大弾圧をかけ、4月10日には共産党支配下の労農党、日本労働組合評議会などに解散を命じた。また翌29年4月16日にも再び大規模な弾圧をかけ、共産党はこれによって主だった幹部を奪われてしまった。

こうした状況の中で、共産党は一転して無産政党運動から手を引き、合法政党の組織化のいっさいの試みを「解党主義」として退けるとともに、28年12月には非合法の全国労働組合協議会（全協）を結成した。これはプロフィンテルンの赤色労働組合主義を実践に移したもので、「日本共産党の指導の下に闘争することによって、ただちに階級的左翼労働組合の本質を獲得しなければならぬ」という方針に明らかなように、労働組合を共産党のセクト的な支配下に囲い込もうというものに他ならなかった。

折から大恐慌の渦中とあって倒産・工場閉鎖・操短などが相次ぎ、大規模な人員整理や賃金切り下げが強行され、失業者が激増していた。そして、鐘紡や東洋モスリンの女性労働者のストライキや東京市電の争議に代表される激しい闘いが続発した。31年の争議件数は2456件、参加人員は15万4000人に上り、この年、労働者の組織率も戦前でピークの7.9%（組合員数36万9000人）に達した。

この重要な時期に田中清玄や三田村四郎らを指導部とする共産党＝全協の打ち出した方針は極左冒険主義の全くでたらめなものであった。例えば彼らは東京市電争議に際しては「武装自衛団を組織してスキャップ（スト破り）どもに徹底的に赤色テロを加えると同時に、電力の輸送路を破壊し、電車、自動車の運転機械をぶちこわせ」と訴え、鐘紡争議では行動隊員に錐と唐辛子を渡し「奴ら（警官）が来たら、唐辛子で目つぶしを食わせ、錐でどてっ腹に穴をあけろ」と指示する有様であった（大河内一男『日本労働組合物語』）。

彼らは闘いに立ち上がった労働者や労働組合に正しい闘いの方針を指し示し、粘り強い活動で労働者を社会主義の側に獲得するどころか、むしろこうした子どもじみた極左冒険主義をもてあそぶことに明け暮れて、総同盟などのダラ幹どもが労働者を自己の支配下にとどめるのを助けただけであった。

### ■■■軍部ファシズムの台頭と闘い得ず■■■



一方、これと時期を同じくして31年の満州事変を突破口に日本帝国主義の中国侵略が始まり、また32年には五・一五事件が引き起こされ軍部ファシズムの台頭も顕著になってきた。しかし、共産党は「侵略反対」を叫んだものの、ここでも労働者人民の闘いに正しい展望を指し示し、断固たる大衆闘争を組織することができなかった。

ちょうどこの頃に出された三二年テーゼは、日本でファシズムの危険を叫ぶのは「迫り来るファシズムの幽霊を使って……大衆をば現在の諸条件における主要敵——ブルジョア地主的天皇制——に対する闘争からそらす」ものだといった批判を浴びせる始末であった。

日本には西欧の資本主義国に見られるようなファシズムの危険性はない、労働者階級が打倒すべきは絶対主義天皇制であるというこうした主張は、軍部ファシストの野望とその背後で彼らを操る帝国主義ブルジョアジーの策動を覆い隠し、ファシズムに反対する労働者の闘いを武装解除するに等しいものであった。

しかも共産党はコミンテルンが二九年に打ち出した「社会ファシズム」論に基づいて、社会民主主義を「ファシズムの特殊な形態」であり、とりわけ危険なのはその左翼であるとして、彼らとの闘いに熱中していた。

これでは資本の労働者攻撃に反対する闘いと、軍部や独占資本の帝国主義的侵略やファシヨ的策動に反対する闘いとを結びつけて、労働者階級の断固たる反撃を組織していくことなどできるわけもないであろう。

そして、32年秋に検挙者1500人に上る弾圧を加えられたうえ、33年には最高幹部だった鍋山貞親、佐野学が「天皇制の下での一国社会主義」を唱えて、獄中から転向声明を発したのを皮切りに、三田村四郎、田中清玄らが続々とその後を追うという状況で、これは党に強烈な打撃を与えるものとなった。そして、1935年に最後の中央委員・袴田里見が逮捕されて以降は党の中央体制は完全に崩壊してしまった。

こうして翌36年の二・二六事件を契機に軍部ファシズム体制の確立と戦争への道が本格的に始まろうとする矢先に、あえなく解体してしまったこと——これこそ戦前の共産党の運動（スターリニズム運動）の無力さとその破綻を示して象徴的である。